

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ

コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笹原 政勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 長井 啓

TEL 03-5471-7810

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	16,376	113.8	4,454	—	4,655	—	2,441	—
22年3月期第3四半期	7,659	△43.7	95	△96.3	74	△97.5	△224	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	23,984.90	—
22年3月期第3四半期	△2,207.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,917	21,763	65.8	206,335.09
22年3月期	26,530	19,058	69.6	181,479.41

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,999百万円 22年3月期 18,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00
23年3月期	—	3,700.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3,700.00	7,400.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	76.7	5,760	437.4	5,960	459.0	3,130	527.7	30,754.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 105,277株 22年3月期 105,277株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,502株 22年3月期 3,502株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 101,775株 22年3月期3Q 101,775株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 海外売上高	13

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)における当社グループの事業環境は、中国をはじめとする新興諸国の設備投資が活発であった影響を受けたことに加え、日・米・欧の主要市場における需要も堅調であったことから、全般に良好な状況で推移しました。

用途別の需要については、デジタル機器の組立作業等に用いられる組立ロボット向けや、自動車産業等で用いられる溶接ロボット向けが好調に推移したことから、産業用ロボット用途向けが全般に高い水準を維持しました。また、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、半導体製造装置向けは、第2四半期以降、軟調傾向となったものの、全般には良好な需要状況となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は163億76百万円となり、リーマンショックによる景気悪化の影響を大きく受けた前年同期と比較すると113.8%の増収となりました。

損益面につきましては、製造費用や販売費及び一般管理費が増加したものの、主に売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益は44億54百万円(前年同四半期は95百万円)となりました。また、経常利益もドイツ国の関連会社に係る持分法投資利益が増加したことなどから46億55百万円(前年同四半期は74百万円)、四半期純利益も24億41百万円(前年同四半期は2億24百万円の四半期純損失)となり、収益は大幅に改善いたしました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が134億62百万円(前年同四半期比116.2%増)、メカトロニクス製品が29億14百万円(同103.4%増)で、売上高比率はそれぞれ、82.2%、17.8%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット用途、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途など、主要用途全般に需要が増加し、良好な事業環境となりました。

この結果、売上高は137億73百万円、セグメント利益(経常利益)は42億88百万円となりました。

(北米)

北米市場の最大の需要先である半導体製造装置用途が回復したことに加え、現地生産の増加による操業度の向上、プロダクトミックスの改善、生産性の改善などにより、増収、増益となりました。

この結果、売上高は26億2百万円、セグメント利益(経常利益)は6億26百万円となりました。

(欧州)

欧州経済の回復により、産業用ロボット用途、工作機械用途などの需要増加に伴い、持分法適用関連会社の業績が回復し、持分法投資利益が増加しました。

この結果、セグメント利益(経常利益)は1億63百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32.4%増加(37億円の増加)し、151億30百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が19億33百万円増加、現預金が13億92百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加(16億86百万円の増加)し、167億86

百万円となりました。これは、有形固定資産が14.3%増加(5億13百万円の増加)保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより、投資その他の資産が9.9%増加(11億29百万円の増加)したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20.3%増加(53億86百万円の増加)し、319億17百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて71.3%増加(25億6百万円の増加)し、60億22百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が33.5%増加(5億26百万円の増加)、未払法人税等が1,375.9%増加(14億25百万円の増加)したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加(1億75百万円の増加)し、41億32百万円となりました。これは、長期借入金が増減(3億65百万円の減少)した一方で、保有する投資有価証券の時価上昇等により、繰延税金負債が増加(4億95百万円の増加)したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて35.9%増加(26億82百万円の増加)し、101億54百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加(27億4百万円の増加)し、217億63百万円となりましたが、これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は自己資本の増加率が負債の増加率を下回ったことから、前連結会計年度末の69.6%から65.8%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて38.7%増加(11億31百万円の増加)し、40億58百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による収入は、前年同四半期比42億37百万円増加の34億20百万円(前年同四半期は8億17百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加が19億74百万円(前年同四半期は12億69百万円の増加)、たな卸資産の増加が2億84百万円(前年同四半期は46百万円の増加)、法人税等の支払が4億97百万円(前年同四半期は3億73百万円の支払)がありましたが、税金等調整前四半期純利益を43億33百万円計上(前年同四半期は、31百万円を計上)したことに加え、仕入債務の増加が5億49百万円(前年同四半期は3億1百万円の減少)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による支出は、前年同四半期比47.7%減少の11億69百万円(前年同四半期は22億36百万円の支出)となりました。

これは、固定資産の取得による支出8億63百万円(前年同四半期は2億53百万円の支出)と、定期預金の預け入れによる支出3億21百万円(前年同四半期は20億1百万円の支出)があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による支出は、前年同四半期比111.8%増加の10億63百万円(前年同四半期は5億2百万円の支出)となりました。

これは、借入金の返済による支出が3億96百万円(前年同四半期は4億53百万円の支出)と減少しましたが、配当金の支払が5億59百万円(前年同四半期は1億11百万円の支払)あったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期業績予想につきましては、平成22年11月11日に発表しました「平成23年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)」からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わず債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,992,574	4,599,863
受取手形及び売掛金	6,918,887	4,985,566
有価証券	30,595	30,576
商品及び製品	74,524	103,836
仕掛品	709,994	579,678
原材料及び貯蔵品	842,037	685,067
その他	567,272	451,683
貸倒引当金	5,024	5,601
流動資産合計	15,130,861	11,430,669
固定資産		
有形固定資産	4,095,702	3,582,192
無形固定資産	146,783	103,477
投資その他の資産		
投資有価証券	5,728,621	4,408,803
関係会社株式	5,218,960	5,331,186
その他	1,601,055	1,680,494
貸倒引当金	4,400	6,000
投資その他の資産合計	12,544,237	11,414,484
固定資産合計	16,786,723	15,100,154
資産合計	31,917,585	26,530,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,098,741	1,571,833
短期借入金	10,000	13,200
1年内返済予定の長期借入金	745,608	742,756
未払法人税等	1,529,224	103,612
賞与引当金	362,788	330,348
役員賞与引当金	78,900	31,200
製品補償損失引当金	20,864	21,929
その他	1,176,084	700,655
流動負債合計	6,022,211	3,515,535
固定負債		
長期借入金	1,925,615	2,291,489
リース債務	266,067	214,973
繰延税金負債	1,460,592	964,951
役員退職慰労引当金	373,066	385,447
その他の引当金	99,980	88,923
負ののれん	6,929	11,087
固定負債合計	4,132,251	3,956,872
負債合計	10,154,462	7,472,407

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	15,106,683	13,225,383
自己株式	2,304,740	2,304,740
株主資本合計	19,616,195	17,734,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,904,972	961,819
為替換算調整勘定	521,414	226,648
評価・換算差額等合計	1,383,558	735,171
少数株主持分	763,368	588,350
純資産合計	21,763,122	19,058,416
負債純資産合計	31,917,585	26,530,824

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,659,915	16,376,676
売上原価	5,029,828	8,918,775
売上総利益	2,630,086	7,457,900
販売費及び一般管理費	2,534,351	3,003,423
営業利益	95,735	4,454,477
営業外収益		
受取利息	11,160	11,316
受取配当金	26,876	46,323
負ののれん償却額	4,157	4,254
持分法による投資利益	-	161,866
有価証券売却益	426	-
補助金収入	22,696	-
その他	17,680	39,585
営業外収益合計	82,998	263,346
営業外費用		
支払利息	37,028	32,487
持分法による投資損失	54,263	-
投資事業組合運用損	181	-
為替差損	7,745	26,896
その他	5,099	2,719
営業外費用合計	104,319	62,104
経常利益	74,415	4,655,719
特別利益		
固定資産売却益	1,091	79
貸倒引当金戻入額	211	-
製品補償損失引当金戻入額	-	6,750
特別利益合計	1,303	6,829
特別損失		
固定資産売却損	-	1,046
固定資産除却損	2,773	13,721
投資有価証券評価損	-	267,711
製品補償損失	38,406	23,861
過年度損益修正損	2,960	-
役員退職特別加算金	-	18,480
その他	-	3,854
特別損失合計	44,141	328,675
税金等調整前四半期純利益	31,576	4,333,873
法人税、住民税及び事業税	101,366	1,855,957
過年度法人税等戻入額	15,575	-
法人税等調整額	117,715	285,833
法人税等合計	203,507	1,570,124
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,763,749
少数株主利益	52,691	322,685
四半期純利益又は四半期純損失()	224,622	2,441,063

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,576	4,333,873
のれん償却額	1,565	1,495
負ののれん償却額	4,157	4,157
減価償却費	550,399	506,953
減損損失	-	2,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,237	1,744
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,758	12,380
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,050	47,700
受取利息	11,160	11,316
受取配当金	26,876	46,323
支払利息	37,028	32,487
持分法による投資損益(は益)	54,263	161,866
投資事業組合運用損益(は益)	181	2,398
有価証券売却損益(は益)	426	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	267,711
固定資産売却損益(は益)	1,091	967
固定資産除却損	2,773	13,721
売上債権の増減額(は増加)	1,269,483	1,974,950
たな卸資産の増減額(は増加)	46,937	284,671
仕入債務の増減額(は減少)	301,923	549,044
その他	187,061	494,586
小計	781,262	3,751,206
利息及び配当金の受取額	37,263	55,979
持分法適用会社からの配当金の受取額	126,740	56,931
利息の支払額	28,670	25,468
法人税等の支払額	373,144	497,205
法人税等の還付額	201,691	78,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,381	3,420,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	748	-
有形固定資産の取得による支出	236,872	782,851
有形固定資産の売却による収入	3,543	3,603
無形固定資産の取得による支出	16,493	80,785
子会社の自己株式の取得による支出	2,505	-
定期預金の預入による支出	2,001,800	321,050
定期預金の払戻による収入	9,486	4,250
敷金及び保証金の差入による支出	3,633	407
敷金及び保証金の回収による収入	13,244	2,325
短期貸付けによる支出	5,500	600
短期貸付け金の回収による収入	500	5,600
長期貸付けによる支出	3,250	5,100
長期貸付け金の回収による収入	2,337	3,765
その他	3,251	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,236,942	1,169,099

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	10,000
短期借入金の返済による支出	46,600	13,200
長期借入れによる収入	70,000	20,000
長期借入金の返済による支出	406,639	383,022
リース債務の返済による支出	36,875	54,230
配当金の支払額	111,952	559,762
少数株主への配当金の支払額	-	83,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,067	1,063,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,164	55,477
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,560,555	1,131,979
現金及び現金同等物の期首残高	6,695,740	2,926,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,135,185	4,058,169

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,190,044	1,469,870	7,659,915	-	7,659,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	405,981	-	405,981	(405,981)	-
計	6,596,026	1,469,870	8,065,896	(405,981)	7,659,915
営業利益	151,901	88,279	240,180	(144,445)	95,735

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)北米 …… 米国

【海外売上高】

○前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	621,877	1,469,870	531,627	2,623,375
連結売上高(千円)	-	-	-	7,659,915
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	19.2	6.9	34.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1)欧州 …… ドイツ
(2)北米 …… 米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 販路の関係上、従来は国内売上高に含めておりました韓国、台湾向けの売上高は、当該販路の変更に伴い、その他の地域に含めております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に精密減速装置、アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本(アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である持分法適用関連会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,773,768	2,602,907		16,376,676		16,376,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	770,467			770,467	770,467	
計	14,544,235	2,602,907		17,147,143	770,467	16,376,676
セグメント利益	4,288,391	626,109	163,843	5,078,344	422,624	4,655,719

(注) 1 セグメント利益の調整額 422,624 千円には、セグメント間取引消去 73,433 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 349,190 千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け(欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け)、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	減速装置	11,985,321	-
	メカトロニクス製品	2,592,302	-
北米	減速装置	1,463,465	-
	メカトロニクス製品	306,698	-
合計		16,347,788	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	生産高(千円)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	減速装置	11,609,436	-	2,043,770	-
	メカトロニクス製品	2,405,745	-	377,138	-
北米	減速装置	1,726,669	-	1,016,980	-
	メカトロニクス製品	676,101	-	177,115	-
合計		16,417,953	-	3,615,004	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	減速装置	11,430,822	-
	メカトロニクス製品	2,342,946	-
北米	減速装置	2,031,414	-
	メカトロニクス製品	571,491	-
合計		16,376,676	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
 5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)における海外売上高は、次の通りであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,164,680	2,602,907	1,075,417	4,843,005
連結売上高(千円)	-	-	-	16,376,676
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	15.9	6.6	29.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ドイツ
 (2) 北米 米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、欧州の売上高は、当社から欧州の現地法人である持分法適用関連会社への売上高であります。